

半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

第 44 期中 (自平成 14 年 12 月 21 日 至平成 15 年 6 月 20 日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 15 年 9 月 12 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
第 44 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第 2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	5
3【対処すべき課題】	6
4【経営上の重要な契約等】	6
5【研究開発活動】	7
第 3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第 4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第 5【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第 6【提出会社の参考情報】	31
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	32
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年 9月12日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町 2丁目 3番35号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報担当 木村 健一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町 2丁目 3番35号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報担当 木村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前 2丁目 6番 9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄 3丁目19番 8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成12年 12月21日 至 平成13年 6月20日	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成12年 12月21日 至 平成13年 12月20日	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 12月20日
売上高 (千円)	6,049,829	6,461,070	6,785,686	12,616,776	13,638,473
経常利益 (千円)	1,058,757	1,308,057	1,466,417	2,326,140	2,900,365
中間(当期)純利益 (千円)	417,591	721,303	735,985	916,370	1,512,777
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	9,503,340	9,503,340	10,453,674	9,503,340	9,503,340
純資産額 (千円)	6,279,435	7,148,739	8,210,077	6,754,763	7,855,362
総資産額 (千円)	10,076,757	11,708,204	12,197,348	10,117,671	11,827,930
1株当たり純資産額 (円)	660.76	752.26	785.76	710.79	826.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.07	75.90	70.43	97.64	159.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				35.00	38.00
自己資本比率 (%)	62.3	61.1	67.3	66.8	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,070,456	1,029,529	922,683	1,704,530	2,072,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,811,237	1,452,405	187,366	2,290,647	2,203,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,193	436,375	649,322	343,192	54,902
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	258,023	297,263	293,963	283,772	207,981
従業員数 (名)	275	333	325	274	308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

6 第44期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年6月20日現在

従業員数(名)	325
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(パートタイマー除く)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、個人消費や設備投資等の回復は鈍く、デフレや金融不安が解消されないまま、推移いたしました。

美容業界におきましては、けん引役であったヘアカラー市場の成長に陰りが見え、またパーマ市場やヘアケア市場も縮小しており、業界全体としては依然横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ホームカラーと併用する顧客をサロンカラーへ取り込むために、日本人独特の繊細な色味表現や季節感を楽しむカラーデザインを創る、技術やソフトを開発し提案する。」をテーマに、団塊世代のカラーリング需要に対応したグレーカラーの新製品「プロマティスレフィナ(46色)」を発売し、今まで弱かったグレーカラー(白髪染め)市場の拡大を図りました。今期配属したフィールドマン(営業部員)の増員効果や、ヘアカラー市場の拡大に活動を集中したことや、サービスセンター(スタジオ)の拡充によってサロン様への教育フォロー体制が充実したことにより、ヘアカラー市場を大幅に伸長することができ、パーマ市場・ヘアケア市場の減少を補って全社ベースの売上を増加させることができました。

その結果、当中間会計期間は売上高67億85百万円(前年同期比105.0%)、経常利益14億66百万円(前年同期比112.1%)、中間純利益7億35百万円(前年同期比102.0%)と過去最高の売上高・中間純利益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動によるキャッシュの増加は9億22百万円となりましたが、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュの減少は1億87百万円となり、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュの減少は6億49百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ85百万円増加(前事業年度末比41.3%増)し、当中間会計期間末残高は2億93百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億22百万円(前年同期比10.4%減)となりました。主なキャッシュの源泉は税引前中間純利益13億23百万円と減価償却費2億56百万円であり、主なキャッシュの使途は法人税等の支払い6億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億87百万円(前年同期比87.1%減)となりました。主なキャッシュの使途は、営業所(さいたま、神戸)の開設と広島営業所の移転等による有形固定資産取得の支出3億94百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億49百万円(前年同期4億36百万円)となりました。主なキャッシュの使途は長期借入金の返済による支出2億79百万円と株主への配当金3億59百万円あります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマメントウェーブ用剤	1,264,404	94.6
ヘアケア用剤	3,203,414	92.6
染毛剤	3,260,039	131.3
その他	157,385	56.4
合計	7,885,242	104.3

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマメントウェーブ用剤	2,508	11,942.9
ヘアケア用剤	20,028	97.1
染毛剤	7,321	72.8
その他	43,094	100.1
合計	72,951	98.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
パーマメントウェーブ用剤	1,130,285	88.6
ヘアケア用剤	2,624,757	92.7
染毛剤	2,771,046	134.0
その他	189,256	86.1
小計	6,715,346	105.0
商品		
パーマメントウェーブ用剤	3,128	12,512.0
ヘアケア用剤	26,389	96.5
染毛剤	10,452	129.5
その他	30,369	97.9
小計	70,340	105.9
合計	6,785,686	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、TAC製品開発システム(顧客代表開発制度)により、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、顧客代表者(美容師)、マーケティング部との連動を中心として製品を創り出す応用開発部門、科学ソフトを創る基礎研究部門、高機能、高効果を付与する最新素材を検証する素材評価部門、最も使いやすい容器開発を実施するID部門、製品の評価を実施する製品評価部門、薬事、特許面よりサポートする特許薬事部門の密接な連携・協力関係を推し量ることにより、市場ニーズの効果的、効率的な具現化を推進しております。

当中間会計期間の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

1 製品開発分野

ヘアカラー市場への積極的新製品開発

団塊の世代の新しいカラーリング需要に対応したグレーカラー(白髪染め)「プロマティスレフィナ」を開発いたしました。

この新製品は、従来の白髪染めと比べて明るく染めることができ、色数が46色と豊富で、更に明るい白髪染めは染まってもすぐに褪色するという欠点を多色染料構成と緩やかなブリーチ力設定で解決いたしました。この穏やかなブリーチ力設定の結果、臭いの少なさ、刺激の少なさなどカラー剤としての高い基本性能を達成することができました。

また、ファッションカラー(おしゃれ染め)である「プロマティスフレイブ・フレイブ - アド」に春の新色をそれぞれ6品目と21品目開発いたしました。

「フレイブ」に季節提案色として春らしい柔らかい色味を追加、また「フレイブ - アド」の色味充実により、双方の連動性がとれるようになりました。

今後も、ヘアカラー剤の研究開発体制を強化し、高い製品力とスピーディーな開発をまいります。

2 基礎研究分野

基礎研究の課題は、各開発テーマの科学ソフトの充実とカラー毛髪、縮毛矯正毛髪などの毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的、高精度に研究していくため外部研究機関の協力も得て、積極的に取り組んでおります。

具体的な研究活動としては次の4点に重点を置き研究体制の強化を図りました。

- 1 カラー毛髪、縮毛矯正毛髪の物性変化 構造変化を解明する。
- 2 白髪特有の性質を染色性において解明する。
- 3 ファッションカラー毛髪とグレーカラー毛髪の官能で得られる違いを解明する。
- 4 カラーとパーマの繰り返しダメージの関連をパターン別に捉えて解明する。

上記の研究活動で得られた結果を応用、反映し、理論的根拠に基づくより明確な製品開発をしております。

今後は、毛髪に生じている現象をより正確に捉えるべく、新しい評価法の開発を進めてまいります。

この結果、当中間会計期間に支出した研究開発費の総額は、2億23百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,674	10,453,674	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,453,674	10,453,674		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月10日	950,334	10,453,674		1,150,000		1,049,120

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,886	18.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	861	8.24
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	450	4.30
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	436	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	382	3.66
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	349	3.34
中西 清 恭	大阪府旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	319	3.06
佐々木化学株式会社	東京都豊島区巢鴨1丁目3番1号	313	3.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	282	2.71
鴻池 誠 一	東京都西東京市東町4丁目4番27号	268	2.57
計		5,550	53.10

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	861千株	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	382千株
UFJ信託銀行株式会社	436千株	住友信託銀行株式会社	28千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	282千株		

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,351,800	103,518	同上
単元未満株式	普通株式 96,874		同上
発行済株式総数	10,453,674		
総株主の議決権		103,518	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び54株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成15年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	5,000		5,000	0.05
計		5,000		5,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,950	3,060	2,640	2,685	2,810	2,780
最低(円)	2,450	2,580	2,270	2,035	2,545	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第44期中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)及び第44期中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月20日)		当中間会計期間末 (平成15年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		327,263		323,963		237,981	
2 受取手形		759,421		637,607		631,073	
3 売掛金		1,350,086		1,477,962		1,452,568	
4 たな卸資産		1,310,291		1,369,861		1,249,613	
5 その他		181,581		195,737		141,774	
貸倒引当金		23,927		23,972		23,583	
流動資産合計		3,904,717	33.4	3,981,160	32.6	3,689,428	31.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,520,259		2,428,982		2,316,547	
(2) 機械及び装置		623,325		612,294		615,690	
(3) 土地	2	3,254,230		3,220,230		3,220,230	
(4) その他		746,381		306,239		297,568	
有形固定資産合計		6,144,196		6,567,746		6,450,036	
2 無形固定資産		119,571		137,663		133,882	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		709,291		736,093		655,595	
(2) その他		902,997		796,778		913,454	
貸倒引当金		72,569		22,093		14,468	
投資その他の 資産合計		1,539,718		1,510,778		1,554,582	
固定資産合計		7,803,487	66.6	8,216,188	67.4	8,138,501	68.8
資産合計		11,708,204	100.0	12,197,348	100.0	11,827,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月20日)		当中間会計期間末 (平成15年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		952,572		907,715		987,461	
2		412,978		436,275		350,033	
3		100,000					
4	2	558,000		529,200		558,000	
5		859,462		914,180		646,606	
6		554,342		608,186		631,533	
7		66,819		57,380		38,836	
8		27,228		21,004		24,502	
9		43,640		46,980		38,430	
10		45,711		71,188		65,683	
			30.9		29.5		28.3
		3,620,756		3,592,110		3,341,087	
固定負債							
1	2	729,100		199,900		450,100	
2		107,975		97,459		81,495	
3		101,633		97,801		99,885	
			8.0		3.2		5.3
		938,708		395,161		631,480	
			38.9		32.7		33.6
		4,559,464		3,987,271		3,972,567	
(資本の部)							
資本金							
		1,150,000	9.8			1,150,000	9.7
資本準備金							
		1,049,120	9.0			1,049,120	8.9
利益準備金							
		150,000	1.3			150,000	1.3
その他の剰余金							
1		3,549,639				3,549,639	
2		1,225,292				2,016,767	
			40.8				47.0
		4,774,932				5,566,406	
その他の有価証券評価 差額金							
		25,750	0.2			57,242	0.5
自己株式							
		1,062	0.0			2,922	0.0
			61.1				66.4
		7,148,739				7,855,362	
資本金							
				1,150,000	9.4		
資本剰余金							
1				1,049,120			
					8.6		
				1,049,120			
利益剰余金							
1				150,000			
2				3,544,000			
3				2,349,617			
					49.5		
				6,043,618			
その他の有価証券 評価差額金							
				19,175	0.1		
自己株式							
				13,485	0.1		
					67.3		
				8,210,077			
負債及び資本合計							
		11,708,204	100.0	12,197,348	100.0	11,827,930	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,461,070	100.0		6,785,686	100.0		13,638,473	100.0
売上原価			2,474,401	38.3		2,454,207	36.2		5,137,321	37.7
売上総利益			3,986,669	61.7		4,331,479	63.8		8,501,151	62.3
販売費及び一般管理費			2,606,298	40.3		2,942,724	43.4		5,500,783	40.3
営業利益			1,380,370	21.4		1,388,754	20.4		3,000,367	22.0
営業外収益	1		30,423	0.4		196,604	2.9		114,482	0.8
営業外費用	2		102,736	1.6		118,941	1.7		214,485	1.5
経常利益			1,308,057	20.2		1,466,417	21.6		2,900,365	21.3
特別利益			2,329	0.0		736	0.0		7,010	0.1
特別損失	3		28,906	0.4		143,590	2.1		239,395	1.8
税引前中間(当期) 純利益			1,281,480	19.8		1,323,562	19.5		2,667,980	19.6
法人税、住民税 及び事業税		548,000				598,500		1,133,000		
法人税等調整額		12,177	560,177	8.6	10,922	587,578	8.7	22,202	1,155,202	8.5
中間(当期)純利益			721,303	11.2		735,985	10.8		1,512,777	11.1
前期繰越利益			503,989			1,613,631			503,989	
中間(当期)未処分 利益			1,225,292			2,349,617			2,016,767	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,281,480	1,323,562	2,667,980
2 減価償却費		213,449	256,279	477,195
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,370	8,013	56,074
4 賞与引当金の増加額 (減少額)		1,520	8,550	3,690
5 返品調整引当金の増加額 (減少額)		1,988	3,498	737
6 退職給付引当金の増加額 (減少額)		68,365	15,964	94,845
7 受取利息及び受取配当金		1,222	898	7,519
8 支払利息		7,787	5,417	14,671
9 為替差損益		9	31	37
10 投資有価証券売却益		585		5,064
11 投資有価証券評価損		16,900		78,014
12 固定資産売却損				19,992
13 固定資産除却損		5,705	2,831	46,189
14 役員賞与支払額		34,963	47,681	34,963
15 売上債権の増加額		316,882	31,927	291,017
16 たな卸資産の減少額 (増加額)		19,001	120,248	79,680
17 仕入債務の増加額		170,553	19,110	102,812
18 未払消費税等の増加額 (減少額)		39,820	18,543	67,803
19 その他		257,748	92,826	143,932
小計		1,516,677	1,546,876	3,068,791
20 利息及び配当金の受取額		2,200	2,856	6,475
21 利息の支払額		7,571	5,241	14,200
22 法人税等の支払額		481,777	621,808	988,561
営業活動による キャッシュ・フロー		1,029,529	922,683	2,072,505

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		7,000	7,000	30,000
2 定期預金解約による収入		7,000	7,000	30,000
3 投資有価証券の取得 による支出		51,144	15,755	223,719
4 投資有価証券の売却 による収入		8,471		42,951
5 有形固定資産の取得 による支出		1,378,185	394,103	1,942,058
6 有形固定資産の売却 による収入				19,857
7 無形固定資産の取得 による支出		16,053	23,423	50,253
8 貸付けによる支出		6,080	4,480	12,170
9 貸付金の回収による収入		2,218	103,202	8,806
10 差入保証金の差入れ による支出		1,482	43,067	44,386
11 保険積立金の解約 による収入			191,735	
12 その他投資等の増加額		10,149	1,475	2,208
投資活動による キャッシュ・フロー		1,452,405	187,366	2,203,181
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		100,000		
2 長期借入金の借入れ による収入		900,000		900,000
3 長期借入金の返済 による支出		232,100	279,000	511,100
4 自己株式の収入と支出 の純額		700	10,563	2,560
5 配当金の支払額		330,823	359,759	331,437
財務活動による キャッシュ・フロー		436,375	649,322	54,902
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7	11	16
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		13,491	85,982	75,790
現金及び現金同等物の 期首残高		283,772	207,981	283,772
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		297,263	293,963	207,981

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっておりましたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることになるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算してあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)
<p>設備購入支払手形</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備購入支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間期末の流動負債の「その他」及び当中間期末の流動負債の「支払手形」に含まれている設備購入支払手形は、それぞれ8,399千円、32,551千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
	<p>1 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	
	<p>2 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限り)に使用する法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.2%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,087千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が416千円減少しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(貸方)が8,670千円減少しております。</p>	
<p>3 自己株式の表示</p> <p>前中間会計期間まで資産の部に計上しておりました自己株式(前中間期末残高流動資産526千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月20日)	当中間会計期間末 (平成15年6月20日)	前事業年度末 (平成14年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,760,290千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,992,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,778,283千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 978,395千円	建物 1,590,781千円	建物 1,707,618千円
土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円
合計 2,186,089千円	合計 2,798,475千円	合計 2,915,312千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内	1年以内	1年以内
返済予定の 558,000千円	返済予定の 529,200千円	返済予定の 558,000千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 729,100千円	長期借入金 199,900千円	長期借入金 450,100千円
合計 1,287,100千円	合計 729,100千円	合計 1,008,100千円
3	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金94,473千円(4件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金42,653千円(2件)に対し、債務保証を行っております。
4 受取手形割引高 502,042千円	4 受取手形割引高 371,106千円	4 受取手形割引高 599,289千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,126千円 仕入割引 6,500千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 706千円 仕入割引 7,133千円 保険解約差益 170,980千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,311千円 受取配当金 5,208千円 仕入割引 15,063千円 投資有価証券 売却益 5,064千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,787千円 売上割引 92,533千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,417千円 売上割引 111,549千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,671千円 売上割引 195,266千円
3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 16,900千円	3 特別損失のうち主要なもの 役員弔慰金 95,874千円	3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 78,014千円 本社等移設費 住所変更に伴う 製品及び資材の 廃棄損 引越及び 現状回復工事費 25,435千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 194,342千円 無形固定資産 17,615千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 232,365千円 無形固定資産 22,214千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 435,322千円 無形固定資産 38,512千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年 6月20日現在) 現金及び預金勘定 327,263千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 297,263千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年 6月20日現在) 現金及び預金勘定 323,963千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 293,963千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年12月20日現在) 現金及び預金勘定 237,981千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 207,981千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>31,079</td> <td>19,165</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>166,241</td> <td>81,559</td> <td>84,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,320</td> <td>100,725</td> <td>96,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	31,079	19,165	11,913	工具器具 及び備品	166,241	81,559	84,681	合計	197,320	100,725	96,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>33,963</td> <td>16,957</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>187,035</td> <td>110,114</td> <td>76,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,999</td> <td>127,072</td> <td>93,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	33,963	16,957	17,005	工具器具 及び備品	187,035	110,114	76,920	合計	220,999	127,072	93,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>27,642</td> <td>13,930</td> <td>13,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>166,844</td> <td>94,675</td> <td>72,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,486</td> <td>108,606</td> <td>85,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	27,642	13,930	13,711	工具器具 及び備品	166,844	94,675	72,169	合計	194,486	108,606	85,880
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	車両及び 運搬具	31,079	19,165	11,913																																															
工具器具 及び備品	166,241	81,559	84,681																																																
合計	197,320	100,725	96,595																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	33,963	16,957	17,005																																																
工具器具 及び備品	187,035	110,114	76,920																																																
合計	220,999	127,072	93,926																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	27,642	13,930	13,711																																																
工具器具 及び備品	166,844	94,675	72,169																																																
合計	194,486	108,606	85,880																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定 しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定 しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額																																																
	1年内 46,581千円	1年内 47,536千円	1年内 48,704千円																																																
	1年超 50,013千円	1年超 46,389千円	1年超 37,176千円																																																
	合計 96,595千円	合計 93,926千円	合計 85,880千円																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
	(1) 支払リース 料 24,977千円	(1) 支払リース 料 25,941千円	(1) 支払リース 料 48,256千円																																																
	(2) 減価償却費 相当額 24,977千円	(2) 減価償却費 相当額 25,941千円	(2) 減価償却費 相当額 48,256千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	595,942	642,944	47,001
(2) 債券			
(3) その他	54,701	51,717	2,984
計	650,644	694,661	44,017

(注) 当中間会計期間における減損処理額は16,900千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

当中間会計期間(平成15年6月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	681,133	650,907	30,225
(2) 債券			
(3) その他	57,996	56,156	1,840
計	739,129	707,063	32,065

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当中間会計期間における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

前事業年度(平成14年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	680,819	590,858	89,961
(2) 債券			
(3) その他	57,996	50,107	7,889
計	738,815	640,965	97,850

(注) 当期における減損処理額は78,014千円であります。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行 っておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	当事業年度末に残高はなく、該当す る事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
関連会社がないため、該当事項はあ りません。	同左	該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	前事業年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
1 株当たり純資産額 752.26円	1 株当たり純資産額 785.76円	1 株当たり純資産額 826.67円
1 株当たり中間純利益 75.90円	1 株当たり中間純利益 70.43円	1 株当たり当期純利益 159.19円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 また、当社は、平成15年 2月10日付で株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1 株当たり純資産額 683.87円 1 株当たり中間純利益 69.00円 前事業年度 1 株当たり純資産額 746.95円 1 株当たり当期純利益 140.16円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)		735,985	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		735,985	
普通株式に係る期中平均株式数(株)		10,450,309	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日	平成15年3月18日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年 9月 5日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成13年12月21日から平成14年12月20日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミルボンの平成14年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 9月 8日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミルボンの平成15年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。